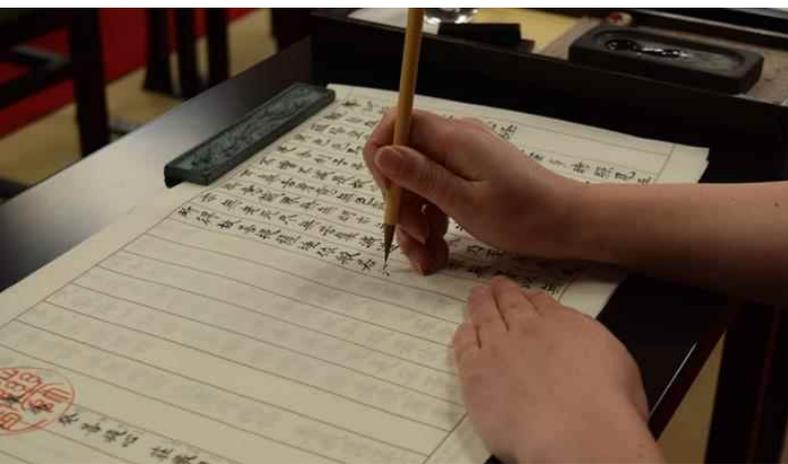




「持続可能な観光地づくり」の実現に向けた 事例集



2023年3月

奈良県観光局

国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所

はじめに

本事例集は、「持続可能な観光地づくり」の取組を地域で推進いただく際の参考になるよう、持続可能な観光に関する国内外の先進事例をまとめたものです。

事例は『あり方』で示した手順（ゴールを決める、取組を決める、PDCA サイクルを実現する）に沿って記載したものと、持続可能な観光の3要素（経済面、社会・文化面、環境面）に沿って記載したものが 있습니다。また、巻末には、「持続可能性」が謳われるはるか前から、奈良では生活、文化、環境が引き継がれていること、だからこそ将来につなげていく必要があることを確認していただけるように、奈良の日常の暮らしの中に潜んでいる持続可能性についてまとめました。

本事例集が「持続可能な観光地づくり」の実現に向けた取組の一助になれば幸いです。

目次

No	地域等	テーマ等	記載方	頁
1	岐阜県	持続可能なまちづくりの「観光」への拡張	手順	1
2	北海道ニセコ町	住民参加・情報共有による持続可能な観光地づくり	手順	5
3	岩手県釜石市	国際認証プログラムを活用した地域づくりの取組を持続可能とする人材育成・体制整備	手順	8
4	和歌山県田辺市	世界に開かれた持続可能な観光地を目指して	手順	10
5	三浦半島観光連絡協議会	自治体連携によるエリア共通の課題解決	手順	13
6	熊本県阿蘇市	千年の草原の創造的活用による阿蘇の持続可能な景観保全と観光振興	経社環	14
7	鹿児島県与論町	持続可能な星空ツーリズムの推進	経社環	17
8	京都府南丹市美山町	地域住民・事業者・行政が連携した持続可能な観光	経社環	19
9	トムソン＝オカナガン (カナダ)	事業者にもメリットを作って、データ収集を刷新	手順	21
10	アレンテージョ (ポルトガル)	既存の取組や知恵を借りて、多角的な指標検討が可能に	手順	24
11	スレマン (インドネシア)	課題解決と合わせて計測手法を開発・実装	手順	27
12	南チロル (イタリア)	多様な利害関係者の参画には幅広い活動をする組織との連携が有用	手順	30
—	奈良県	奈良での暮らしで触れる持続可能性	—	33

※「手順」は『あり方』の手順で記載、「経社環」は持続可能な観光の3要素で記載

事例 1

持続可能なまちづくりの「観光」への拡張 (岐阜県)



長良川の鮎

(出所)「岐阜の旅ガイド」(岐阜県観光誘客推進課発行)提供

岐阜県では、全国に先駆けて「持続可能性」に着目した施策を推進してきました。例えば、2007年から「岐阜の宝もの認定プロジェクト」と銘打ち、「東濃地方の地歌舞伎と芝居小屋」(恵那市・中津川市・瑞浪市)や「小坂の滝めぐり」(下呂市)など、全国的な地名度は低いものの、先人たちのたゆまぬ努力により受け継がれてきた地域の優れた伝統文化、歴史、自然等の資源を磨き上げるとともに、各種保存団体や後継者育成等のサポートを通じて、国内外に通用する観光資源として活用する取組を進めています。2009年からはこれらの観光資源を世界に知ってもらうため、「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」をスタートしました。その特徴は3つです。

① 「観光・食・モノ」の“三位一体”でのプロモーション

産業分野の壁を越え、「観光」と「食(飛騨牛や鮎など)」、「モノ(陶磁器、和紙、木工、刃物など)」を一体的にプロモーションするというものです。今では、この“三位一体”からステージアップし、「自然・環境」「農林業」「人道精神」「まちづくり」「交流」などのテーマも加わり、岐阜県の魅力を総合的に発信する取組が行われています。

② 世界を意識した戦略

戦略の根底には、岐阜県知事の『世界で評価されるものは必ず日本国内でも評価される。それなら初めから海外を視野に入れた戦略を立てるべき』という考えがあります。このため、岐阜県にはユネスコ世界文化遺産、ユネスコ無形文化遺産、国際連合食糧農業機関(FAO)による世界農業遺産など世界に認められた観光資源が数多く存在しています。

③ ブランディング“GIFU, Timeless Japan, Naturally an Adventure”

岐阜県が有する観光資源に共通しているのは、「豊かな自然の下、先人から受け継がれてきた伝統文化、匠の技が、長い時を超えて、人々の暮らしの中に息づいている」ということであり、決して観光用に人工的に作り上げてきたものではないという点です。岐阜県のプロモーション活動は、パンフレット、動画、ウェブサイトなどの広報物から着地型体験ツアーに至るまで、すべてこのブランディングを踏まえたものとなっています。事実、長良川鵜飼、美濃和紙、地歌舞伎など岐阜県を代表する魅力の数々は、多様な人材の活躍のもと、1300年の時を超えて今に受け継がれ、世界に認められたブランドにまで磨き上げられた「持続可能な地域資源」であり、岐阜県のこのような取組そのものが、同県の持続可能性を高めていくことにつながっています。



鵜飼

(出所)「岐阜の旅ガイド」提供

岐阜県は、「持続可能な観光地づくり」に取り掛かる準備段階から、課題を明確化することができました。また、ユネスコ世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」や世界農業遺産「清流長良川の鮎」、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」など、持続可能性を有する観光資源があり、それらを磨き上げることを通じて、「持続可能な観光地づくり」に取り組んでいくことにつながりました。さらに、先人から受け継がれてきた“宝”が人々の暮らしに息づいていたため、その魅力を観光事業者や県民に改めて知ってもらうことで、それらを守って

いくことが経済的なメリットにもつながるということ想像できる状況にありました。

以上のように、岐阜県知事の考え方に基づく戦略に加えて、こうした地道な準備を行政やDMO、地域の推進リーダーが情熱をもって進めることで、「持続可能な観光地づくり」が進められています。



本美濃和紙

(出所)「岐阜の旅ガイド」提供

<ゴールを決める>

岐阜県では、2020年に「白川郷合掌造り集落」を有する白川村が、2021年に「清流長良川の鮎」の対象地域を含む長良川流域（岐阜市、関市、美濃市、郡上市）が、グリーン・デスティネーションズが実施する表彰制度において、優れたグッドプラクティスストーリーとして「世界の持続可能な観光地TOP100選」に選定されました。今後は、こうした取組をひとつのモデルとして共有・情報発信を行い、県内各地における自律的な取組の促進、全县展開を図っていくこととしています。

「清流長良川の鮎」は、「長良川（里川）のシステム」が世界に認められ、2015年に世界農業遺産に認定されました。これは、河川環境保全活動など人が適切に管理することで長良川の清らかな流れが保たれ、その清流に育まれた漁業、農業、林業などの産業があり、鵜飼漁などの伝統漁法や岐阜和傘、美濃和紙、関の刀、郡上本染などの伝統文化、鮎寿司などの食文化に恵まれ、更にそれを次世代につないでいく一連の社会（人）と経済と自然環境の自律的な好循環システムのことを言います。まさにSDGsの理念を体現するもの

で、認定以降、県と流域自治体、関係団体からなる世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会を中心に、「清流長良川の鮎」を保全、活用、継承するための取組を推進しています。観光分野においては、流域一帯となった観光地域づくりを進める長良川流域観光推進協議会を 2016 年に発足し、当協議会を中心に、市町村や部局、業種の垣根を超え、長良川流域の周遊・滞在促進など「持続可能な観光地づくり」の取組を進めています。

「岐阜の宝もの認定プロジェクト」では、「東濃地方の地歌舞伎と芝居小屋」や「小坂の滝めぐり」を含む 6 つの地域の誇るべき資源を「岐阜の宝もの」として認定しました。また、2014 年から 2015 年にかけて、本美濃紙、曾代用水、高山祭、古川祭、大垣祭、清流長良川の鮎など、次々と岐阜県の地域資源が世界に誇る遺産として登録されるなど、その魅力が世界的に十分に通用するものであるという手ごたえを得、世界に発信する様々な取組を推進してきました。一連の取組を通じ、これらの資源を守り、活かし、未来に受け継いでいくこと、そのための人づくり（後継者、語り部育成など）を進めることが、持続可能な観光地づくりのために解決すべき課題であるとの認識に至りました。

先人たちのたゆまない努力により受け継がれ、人々の暮らしの中に息づいている豊かな自然や地域の伝統文化、歴史などの資源そのものが、岐阜県が世界に誇るべき魅力であること、そしてその魅力の根底には、これら資源を世界に認められるブランドにまで磨き上げ（ブランディング）、そして、未来につなぐための人々の持続可能な取組があることを、市町村や民間事業者等に広く理解いただくため、県内各地で講演会や観光事業者向けの説明会を開催するなど、草の根的な活動を地道に続け、様々な利害関係者との意識共有を図ってきました。

<取組を決める>

岐阜県では、世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会など、既存の枠組みを活かし、取組

むべき課題の検討、共有化を図ってきました。

重点取組①

サステイナブル・ツーリズムを通じた後継者育成、資源の継承への貢献

インバウンド向けに、伝統工芸等を体験できる着地型ツアーを新たに造成し、“匠の技”が世界から評価されるものであることを職人に認識してもらうとともに、多くの観光客による体験及び製品購入を通じた所得増、事業継続の促進に寄与することが期待されています。（「自然」「匠の技」「伝統・文化」等の着地型体験ツアーを約 50 本造成）

重点取組②

様々なサステイナブルな魅力を語れる人材の育成、雇用の創出

匠の技、自然、文化・伝統、食、サステイナブルなど、岐阜県ならではの魅力を日本語や英語で語れるガイドの育成を目指して、案内マニュアルを制作。座学と実地研修を含め、3年間で9テーマ、計270名のガイドを育成されました。

重点取組③

若い世代及び観光事業者等への意識醸成及び戦略の周知、地域のサステイナブルな魅力の認知

教育旅行の誘致促進を目的に、若い世代に対し、岐阜県の様々な観光資源の魅力を、サステイナブルな観点から紹介する「サステイナブル・ツーリズム」の冊子を新たに制作しました。

重点課題④

国内外へサステイナブルな魅力の発信（知名度向上から経済効果へ）

白川村、長良川流域が「世界の持続可能な観光地 TOP100 選」に選定されたことを、YouTube や Web サイト、SNS 等により世界へ発信。また、市町村及び観光事業者と、世界 TOP100 のロゴを共有し、あらゆる関係者から情報発信してもらうことで、日本のサステイナブル・ツーリズムのメッカとして、知名度向上とコロナ後の早期の誘客回復を目指しています。



「自然」「匠の技」「伝統・文化」等の着地型体験ツアー (出所) 岐阜県資料



若い世代及び観光事業者等への地域のサステイナブルな魅力の周知 (出所) 岐阜県資料



サステイナブル・ツーリズムのメッカとしての魅力を世界に発信 (出所) 岐阜県資料

事例 2

住民参加・情報共有による持続可能な観光地づくり

(北海道ニセコ町)



高橋牧場から羊蹄山を望む

(出所) UNWTO 駐日事務所

北海道ニセコ町は、スノーリゾートのインバウンド先進地域としてメディア等に取り上げられ、外国人旅行者が年々増加し、2018年度に、延べ宿泊者数の約4割を占めるまでになりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は観光業界をはじめ地域経済に深刻なダメージを与え、観光の在り方そのものを考え直す大きな転換期となりました。

ニセコ町は、2012～2023年度を期間とする「第5次ニセコ町総合計画」において「環境創造都市ニセコ」を掲げ、以来、環境を中心とした持続可能なまちづくりを実践してきました。2015年3月には「環境モデル都市」として国から選定されています。こうした景観、環境、水資源、ゴミ等についての施策が実を結び、2018

年にはSDGsの達成に向けて優れた提案をする自治体である「SDGs未来都市」として国に認定されました。そこでは、2030年の目指す姿として、『観光業と農業という2大産業を下支えしている環境を住民自らが守り・生かし、再生可能エネルギーを柱とする資源と、地域を豊かにする経済が循環し、住民自治に支えられた、住むことが誇りに思える自治のまち「サステナブルタウンニセコ』を掲げ、目標に向けて環境に関する先進的な取組を進めるほか、環境と調和した農業や、地域循環・還元する観光業の実現に向けて取り組んでいます。ニセコ町における「持続可能な観光地づくり」の実践は、こうした持続可能なまちづくりの延長として位置づけられます。

<ゴールを決める>

2013年に「ニセコ町観光振興計画」を改定した際に、国際観光地としてニセコ地域が目ざされ、開発・投資が続いているものの、ニセコ町としては観光客の入込数の横ばいが続いていること、地域内の観光資源を活かし切れていないこと、事業者間で共通認識が得られていない、国内外の観光客のニーズに対応しきれていないことを課題として整理しました。また、住民意識調査では、生活環境の変化などを理由に、訪問する観光客を好意的に捉えている住民は半数程度となっていました。

また、観光庁の「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）モデル事業」を通じて、2020年に行った観光事業者や住民へのアンケート調査からは、観光事業者による持続可能な取組の必要性への高い意識と取組状況が明らかになった一方で、住民との間の隔たりが浮き彫りになりました。そこで、持続可能な観光地域づくりについて分かりやすく伝えるためのリーフレットを作成し、住民向けのセミナーやイベント等で配布し、理解を促進しています。

課題が明確になったことで、住民と観光事業者で町一丸となって持続可能な観光都市を目指すことが必要であることが共有されました。

ニセコ町は、住民参加の枠組みとして、2001年に「住民参加」と「情報公開」を町のあらゆる仕事を進める上での基本ルールとした「まちづくり基本条例」を全国ではじめて制定しました。1996年から始めたまちづくり町民講座は、現在までに約200回開催され、町民と行政の議論と連携、SDGs推進の場となっています。

また、従来から、ニセコ町役場は、農業・観光等の地域事業者との間での人事交流を行っており、景観保全を切り口とした地域経営を利害関係者間連携により行っています。

こうした既にある景観保全を切り口とした取組の利害関係者の参画体制を基に、観光を活用した持続可能な地域経営の考え方やノウハウを導入し、これまでの成果をさらに拡大し、効率的に「持続可能な観光地づくり」の体制づくりを実現しました。

<取組を決める>

話し合いの中で、農業を意識した環境保全や海外からの移住者を考慮したダイバーシティの実現が課題として明らかになりました。

2022年3月、これまでの議論を踏まえ新たに2028年度までの「ニセコ町観光振興ビジョン」を策定しました。その中でニセコ町が目指すべき将来像を「町民や観光客から信頼される、持続可能な国際リゾート」とし、3つの目指すべき地域の姿を掲げるとともに、数値目標（KPI）と基本戦略を設定しています。

<選定、受賞等>

- ・ UNWTO ベスト・ツーリズム・ビレッジ 2021
- ・ 世界の持続可能な観光地 TOP100 選
- ・ 日本「持続可能な観光」地域協議会
- ・ 第14回観光庁長官表彰

The collage contains several key elements:

- Section 1: Sustainable Tourism Definition** - A flowchart defining sustainable tourism as one that meets the needs of present and future generations, balancing economic, social, and environmental aspects.
- Section 2: Survey Results** - A pie chart showing that 81% of respondents support sustainable tourism. A bar chart lists reasons for support, such as 'Preserving the environment' (85.5%) and 'Supporting local businesses' (82.5%).
- Section 3: Interview Results** - Text boxes featuring interviews with local business owners and residents, discussing their perspectives on sustainable tourism and the challenges they face.
- Survey Report Cover** - A cover for the 'Niseko Town Sustainable Tourism Survey Report' featuring scenic images of the town.
- Infographics** - Various charts and diagrams illustrating the survey findings and the town's goals.

将来像

町民や観光客から信頼される、持続可能な国際リゾート

<p>目指すべき地域の姿 1</p> <p>成熟した通年型の国際リゾート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オフシーズンのない、国内外から支持される地域 ✓ 環境に配慮したサービスや商品が提供されている地域 ✓ 魅力的な職場として若者から観光産業が選ばれる地域
<p>目指すべき地域の姿 2</p> <p>高品質・高付加価値の国際リゾート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自然・歴史・文化を活かした地域ならではの本物の観光体験(ユニーク&オーセンティックな体験)ができる地域 ✓ 観光客が安全でストレスを感じずに楽しめる地域(アクセシビリティとユニバーサル)
<p>目指すべき地域の姿 3</p> <p>町民が誇れる国際リゾート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 観光客・観光事業者・町民が互いを認め、地域の自然や文化の魅力を理解し、環境等に配慮した行動をしている地域 ✓ 町民が観光の恩恵を実感できる地域

ニセコ町観光の将来像とあるべき姿

数値目標	令和元(2019)年度	令和10(2028)年度
【指標1】 観光消費額	407.9億円	530.0億円
【指標2】 延べ宿泊者数	47.3万人	80.0万人
【指標3】 観光客満足度	21.3%	30.0%
【指標4】 リピーター率	80.9%	70.0%
【指標5】 宿泊客に起因する環境への負荷量	—	—
【指標6】 観光で生活が豊かになると 思う町民の割合	40.0%	60.0%

※2022年度モニタリング調査実施予定 ※モニタリング調査結果を踏まえ設定

ニセコ町観光の数値目標

【基本戦略】	【施策の方向性】
<p>基本戦略1</p> <p>観光産業の安定的な経済活動と地域貢献</p>	<p>1-1 季節変動の平準化と雇用の安定(従業員の所得向上・福利厚生の充実)</p> <p>1-2 観光事業における域内調達率(材料・雇用等)の向上</p> <p>1-3 観光事業者の地域コミュニティへの貢献(カーボンオフセット等)</p>
<p>基本戦略2</p> <p>観光客の多様な価値観への対応と受入環境の整備</p>	<p>2-1 観光客への特別な観光体験(宿泊・食・アクティビティ等)の提供</p> <p>2-2 観光客・町民の地域資源(自然・文化・歴史)への理解促進</p> <p>2-3 安全で快適に観光できる受入環境の整備</p>
<p>基本戦略3</p> <p>観光によって町民生活の質を高める</p>	<p>3-1 観光客の環境配慮型行動の喚起</p> <p>3-2 地域の魅力や観光の取組の情報発信(インナーブランディング含む)</p> <p>3-3 観光関連の起業を増やし、自然・文化の継承に寄与</p>

基本戦略と施策の方向性

事例 3

国際認証プログラムを活用した地域づくりの取組を 持続可能とする人材育成・体制整備 （岩手県釜石市）



（出所）（株）かまいし DMC ウェブサイト

岩手県釜石市では、甚大な被害を受けた東日本大震災後の新たな街づくり・観光地づくりを目指し、2017年に「釜石市観光振興ビジョン」を策定しました。このビジョンでは、釜石市全体を屋根のない博物館と見立てる「釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想」を掲げ、「観光を通じた震災復興の実現」によって実現するとしました。このビジョンの施策の1つとして、サステナブル・ツーリズムの推進と、グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC）規定基準の導入について触れ、国際基準を満たす管理評価指標を導入することで GSTC 観光地認証の国内取得第一号を目指すことが明記されました。

釜石市における「持続可能な観光地づくり」の取組は、「釜石市観光振興ビジョン」の策定に向けた議論、策定後、国際基準の認証機関の一つであるグリーン・デスティネーションズのプログラ

ムを採用し技能を磨き、住民の参画を促しながら「オープン・フィールド・ミュージアム釜石」を実践する中で進められています。

<ゴールを決める>

「釜石市観光振興ビジョン」は釜石市全域が対象地域となりますが、沿岸部の活性化を前提に、山間部の資源活用・人材交流も欠かせないため、「うみ・やま連携」を活発化する3つのエリアを設定しました。観光振興ビジョン策定に向けて設置したエリア部会、策定委員会では、市民、関係団体の意見を広く集めました。また、観光振興ビジョンの実施に向けて、市民・団体・民間企業から幅広く参加を募るため既存の観光イベント「Meetup Kamaishi／鉄人が案内する観光体験プログラム」を基盤とした活動を契機として、2018年に（株）かまいし DMC を設立し、その後

も釜石市における「持続可能な観光地づくり」の推進役と進化しています。

観光振興ビジョン策定を進める中で SWOT 分析を行い、危機として地域間競争の激化、東日本大震災に対する想いの風化、主要幹線道路整備による観光客減少などの懸念が挙げられました。課題として代表的な景勝地・名物料理が想起されにくく、観光地としての情報発信が不足していることが課題として整理されました。そして、これらに対応するための人材の連携体制も十分ではなく、地域一丸となった観光振興の取組の必要性があること、また、その際には観光振興に対する釜石市民の参加性を高めた一体感の醸成も解決すべき課題でした。

SDGs 達成や観光スポットの集客力の低さを克服するため、観光振興ビジョン策定の議論に当たっては、釜石市全体を博物館と見立て、暮らしや自然・文化を重視する「オープン・フィールド・ミュージアムの実現」が掲げられました。また、その実現にあたって、第三者認証によりプロモーションにも繋がる国際基準を満たすマネジメント分野での指標を導入が必要であることも明確化しました。

<取組を決める>

釜石市では、2011 年の東日本大震災での災害の大きさを踏まえ、持続可能な地域づくりによる SDGs 達成や、観光スポットの集客力の低さを重点課題として設定しました。

取組の推進に当たっては、自治体単独ではなく、地域 DMO に当たる (株) かまいし DMC が主導・仲介することで市内の合意形成を促進しました。こうした中立的な組織を推進母体としたことで、多様な主体の合意形成がスムーズになりました。

(株) かまいし DMC では、多数のスタッフが GSTC のトレーニングプログラムを受講。サステイナブル・ツーリズムについて、地域の状況や課題を指標に基づいて把握し、それぞれの持ち場において、持続可能性を担保するためのマネジメントを実施しています。

2018 年にオランダの認証機関グリーン・デスティネーションズの観光地認証プログラムを採用し、国際基準グリーン・デスティネーションズ・スタンダード (100 項目) を和訳、韓国でのグリーン・デスティネーションズの研修に 3 名が参加することでサステナビリティコーディネーターの評価作業の技能を習得しました。その上で、(株) かまいし DMC が中心となって、地域の状況や課題に沿った指標を設定していきました。

指標に関しては、「観光地管理」26 項目、「自然・景観・野生動物保護」8 項目、「環境と 気候変動」20 項目、「文化と伝統への配慮」5 項目、「社会福祉」22 項目、「ビジネスとホスピタリティ」19 項目の評価を実施しています。

<PDCA サイクルを実現する>

2019 年には (株) かまいし DMC を中心として評価チームを立ち上げ、100 項目すべての評価作業を実施しました。グリーン・デスティネーションズから提供されるオンラインシステムを活用し、本格的に評価作業を実施しました。

釜石市では、(株) かまいし DMC が、地域の観光関連事業者と観光関連戦略の方向性を共有・調整する場を 6 か月に 1 回程度設けています。さらに、活動の意義・内容・成果、KPI の達成状況や取組による地域経済・社会の変化の分析結果等を記載した事業報告書を作成しています。2020 年には、これまでに実施した評価作業と評価結果をとりまとめた報告書を作成しました。

事業報告書は、観光に関わる市民・団体・民間企業など幅広い関係者とのコミュニケーションツールとして、また観光関連施策の提案材料として活用されています。

<選定、受賞等>

- ・グリーン・デスティネーション・アワード「シルバー賞」(2022 年)
- ・世界の持続可能な観光地 TOP100 選
- ・日本「持続可能な観光」地域協議会

事例 4

世界に開かれた持続可能な観光地を目指して (和歌山県田辺市)



(出所) 持続可能な観光アーカイブ

熊野古道は、熊野三山（熊野本宮大社、熊野速玉大社、熊野那智大社と那智山青岸渡寺）の霊場を結ぶ参詣道です。これら霊場と参詣道を取り巻く、人と自然が長い年月をかけて育んできた文化的景観が類を見ないものとされ、2004年7月に「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界文化遺産に登録されました。

世界遺産登録後、状況が一変し、1日100台もの観光バスが訪れるようになり、短い滞在で次の観光地へ去って行くような団体ツアーの観光客が急増しました。ツアー参加者の滞在時間は短く、熊野古道の魅力を感じするには不十分で、観光客にとって古道は「ただの山道」でしかなく、不満足な旅であったと思われます。また大量の観光客が古道を歩くことで熊野古道が傷み、草花の採取といった行為もあり、古道の文化的景観が劣化していきました。

このように観光客も住民もお互いがストレスを感じる状況を解決すべく、住民を巻き込んだ話し合いが繰り返されました。2006年に田辺市内の5つの観光協会を構成団体として田辺市熊野ツーリズムビューローが設立され、課題解決に向け動き出すこととなりました。「世界に開かれた持続可能な観光地」を目指し、受け入れ態勢の整備、情報発信・プロモーション、着地型旅行業を事業の中心として、地域の事業者とともに観光地づくりの取組を行っています。

<ゴールを決める>

「地域のなりたい姿」を考えるにあたり、まず以下の基本スタンスを掲げました。

- ・ブームよりルーツ
- ・「乱開発」より「保全・保存」
- ・「マス」より「個人」

海外の個人旅行者、とくに日本古来の文化に関心の高い欧米豪にターゲットを絞る事とし、地域の観光関連事業者とワークショップを開催し、インバウンドを受け入れるための課題の抽出や、その対策について話し合いました。

その結果、外国人観光客が安心して旅ができ、観光事業者が英語を話せなくても受入が出来るような受入地の整備が必要であるという課題を共有するとともに、ビューローの観光戦略の基本スタンスを「世界に開かれた持続可能な観光地を目指す」と決めました。

<取組を決める>

外国人が安心して旅ができ、観光事業者が英語を話せなくても受入が出来るようになるためには何が必要か、観光事業者を中心とした地域のステークホルダーと、2007年から約2年間で延べ60回のワークショップを開催し、観光地のエリアマップやお宿のチェックインに必要な指差しツール、バス時刻表等を日英併記で作成するなど、地域の観光事業者の皆様と共に受入地の整備を行いました。

また、行政においては、熊野古道に設置されている道標が、設置主体ごとにデザインも材質もバラバラであったものを、木質化とローマ字併記による統一を図ることで道迷いを防ぎ、安全に歩いていただける環境整備を行いました。

受入地の整備と並行し、プロモーション活動としてプレスツアーやファムトリップを開催するとともに、ヨーロッパへの海外プロモーションを行いました。その際、海外エージェントからの指摘で、海外の旅行者を受け入れるシステムがないことに気付かされました。

新たな課題は、熊野古道を歩くために宿泊が必要だが、海外からの旅行者は、誰に予約をお願いすればいいのか？受け入れる仕組みはないのでは？というものでした。

この課題を解決するため、2010年にビューローを法人化するとともに第2種の旅行業を取得し、着地型旅行業を開業することとしました。

観光客と地域の事業者の間をコーディネーターする中間支援組織として、予約手配やクレジットカードによる事前決済など、観光客が安心・安全に旅をすることができ、地域の事業者も安心して観光客を受入れ続ける事ができるよう取り組んできました。

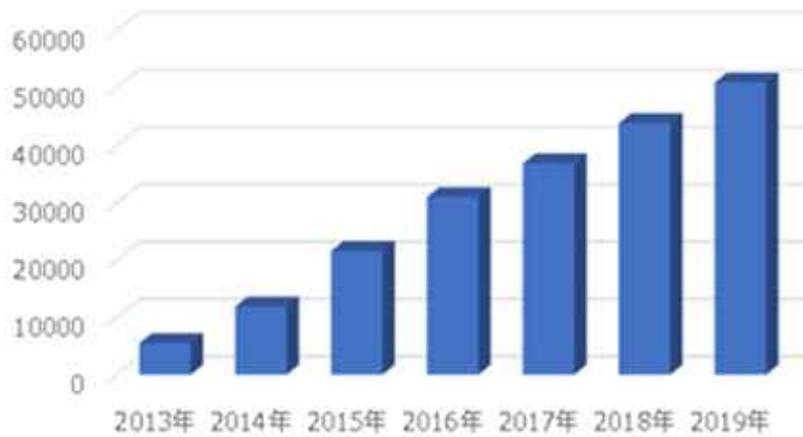
<PDCA サイクルを実現する>

旅行業の取扱い件数や売上高は、経済面における指標として直接使えるため、その内容を分析・評価・公表し、改善に役立てています。

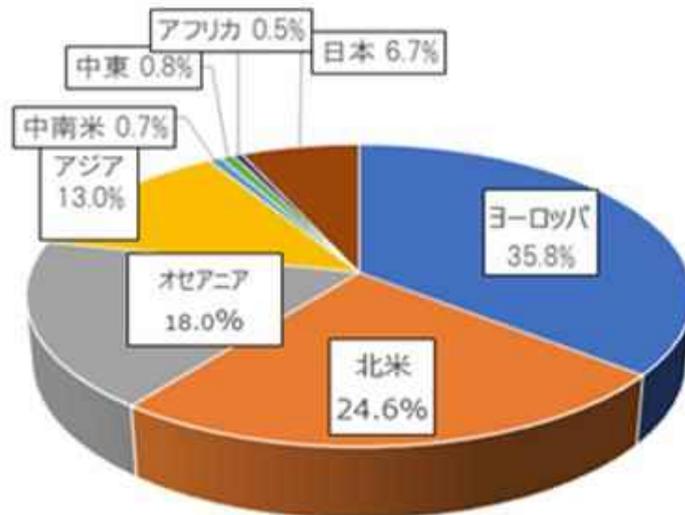
田辺市における外国人延べ宿泊者数は2014年から2018年の5年間で約8倍となり、外国人宿泊者数の内訳は、ヨーロッパ35.8%、北米24.6%、オセアニア18%で欧米豪が外国人全体に占める割合が78.4%を占めるに至りました。また、外国人観光客は日本人に比べ滞在日数も長いことから、1人当たりの平均単価は2019年度ベースで日本人の約3倍の消費額となっています。

古道の風景は歩く人によって完成します。また、歩く人がいなくなると道は自然に戻っていきます。古道を歩く旅人を呼び続け、活用することで、古道や文化的景観の保全につながります。これからも保存と活用のバランスの取れた観光地を目指して取り組んでいきます。

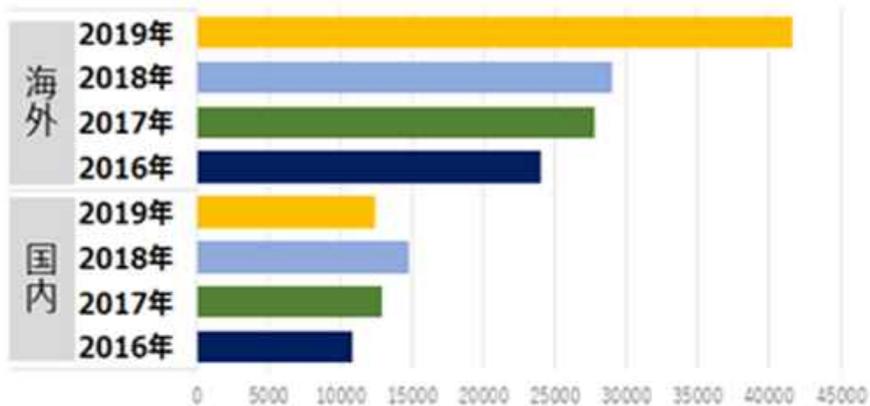
田辺市外国人宿泊者数



【出身地域別 宿泊者数の割合（2019年）】



1人当たり平均単価



事例 5

自治体連携によるエリア共通の課題解決

(三浦半島観光連絡協議会 (神奈川県横須賀市・鎌倉市・逗子市・葉山町・三浦市))

三浦半島沿岸部では、鎌倉市・逗子市・葉山町等を中心として、観光客による海水浴・バーベキュー等によって発生するゴミ・騒音等といった課題を共有する各市が連携し、「三浦半島観光連絡協議会」(鎌倉市、逗子市、横須賀市、三浦市、葉山町)が設置されました。観光客の意識調査を実施するなど、解決すべき課題に対する具体的な取組の検討を進めています。

<ゴールを決める>

海水浴場におけるオーバーツーリズムやゴミ問題を背景として、鎌倉市、逗子市、葉山町では海水浴場利用者のマナー向上を通じて持続可能な海水浴場運営するための協議会「鎌倉・逗子・葉山海水浴場マナーアップ推進協議会」を立ち上げました。協議会では、近隣住民や警察・ライフセーバーとの意見交換・情報収集を実践してきました。この協議会をもとに、さらにエリアを広げ三浦半島4市1町(鎌倉市、逗子市、横須賀市、三浦市、葉山町)と神奈川県、観光協会、鉄道会社で構成する「三浦半島観光連絡協議会」を設立、事務局は構成自治体が持ち回りで担当しています。

三浦半島では、海岸のゴミ箱のゴミの量が多く対応ができない状態であったために、ゴミ箱を完全撤去し、海水浴場利用者にゴミを持ち帰ってもらうキャンペーンを始めました。結果、ゴミの総量は減ったものの、海岸裏の住宅地へのゴミの不法投棄が増加していました。また、海水浴場におけるバーベキューや飲酒による騒音も、周辺住民から苦情の原因となっていました。

観光地としての魅力を損なうことなく、誰もが安心して快適に利用できる海水浴場の実現と、各支庁の持続可能な海水浴場運営を実現すること

を目指しています。

<取組を決める>

「三浦半島観光連絡協議会」では、ゴミ問題の解消、海水浴場においてはバーベキューや飲酒による騒音等の解決を目指すこととなりました。

ゴミ問題の解決のため、海水浴場におけるごみ回収ボランティアの設置や、ゴミの有償回収等の取組を実施することを検討しました。そのために、観光客を対象に有料でのゴミ回収に関する意識調査「三浦半島観光地におけるゴミ(廃棄物)有料回収に関する意識調査」を実施しました。その結果、ゴミの持ち帰りについての協力的な反応や、課金制ゴミ箱についての課金金額についての検討継続の必要性が明らかになりました。今後も受入環境整備の観点から検討を進めていくこととなりました。

また、ゴミ排出量についてのデータ測定や、オーバーツーリズムの課題に対する混雑状況のデータ測定を検討しています。

ゴミのデータは、ごみ処理場や有償回収による回収量によって集計しています。また、鎌倉市では、スマートシティ化に伴うビッグデータの活用を推進しており、スマートフォンのデータを用いて車の混雑状況を把握することを検討しています。

また、市町村単位の観光客数や観光客の層別の特色を把握し、消費単価等のデータを補足できないか更なる検討を進めています。

今後、指標の選定等作業が引き続き進められることとなっています。

<選定、受賞等>

・世界の持続可能な観光地 TOP100 選 (2020)

事例 6

千年の草原の創造的活用による

阿蘇の持続可能な景観保全と観光振興 (熊本県阿蘇市)



(出所) 持続可能な観光アーカイブ

阿蘇の草原は、面積が約2万2千haと国内最大の広さを誇り、土壌分析の結果、約1万3千年も前から、人々と自然が共生し受け継がれてきた「文化遺産」です。阿蘇の草原景観は世界的にも評価され、観光においても欠くことができない唯一無二の資源でもあります。旅行クチコミサイト「トリップアドバイザー」の阿蘇地域の観光資源ベスト3は、「大観峰」「草千里ヶ浜」「ミルクロード」であり、いずれも草原景観があってこそその観光資源です(いずれもトリップアドバイザーのトラベラーズチョイス 2020 にも選定)。しかしながら、2016 年度に実施された「阿蘇草原維持再生基礎調査」によると、過去5年間で、牧草地は155ha(3.7%)減少する一方で、樹林地は64ha(3.1%)増加しており、急速に草原が失われていました。そして、草原の維持に欠かせない農村集落(コミュニティ)による今後の活動継続の見通

し(同調査による)をみると、「10年以上の継続見通し」は38%に過ぎず、「既に困難・中止」「数年程度」が合計22%を占めており、草原の維持は困難に直面していました。阿蘇地域においては、農業とともに観光は主要な産業、人々の生計の源であり、草原の維持は、貴重な文化遺産の承継とともに、現代の人々の雇用や所得向上のためにも欠かせないものであり、新たな持続可能なモデルが必要とされていました。

<経済>

阿蘇の草原は、牧野として畜産などの農業に活用され維持されてきましたが、農業の構造変化により、草原が放置されるようになり、荒廃が進み、新たな持続的な手法による草原の活用が必要になりました。

草原の大部分は、国立公園内であっても「入会

地」のため一般に立ち入ることができませんが、地元ガイド同行を条件とし、石灰による消毒等の口蹄疫等の対策を徹底し、人数も制限した上で、アクティビティのフィールドとしての活用をはじめました。その後、放牧をしていない時期の利用やゾーニングによる旅行者と家畜の分離等の対応も図り、草原を農業と観光で活用する持続可能なモデルを構築しました。

草原を持続可能なスタイルで活用し、地元ガイドの案内のもと行うアクティビティが増加しています。具体的には、サイクリングやホースライディング、トレッキング、ラペリング、草原 BBQ、焚き火ナイト、ヨガ、星空観察、パラグライダー等、10以上のアクティビティを開発。コロナ禍の影響はあるものの、2020年度は主要な1事業者だけで約6,000人の参加と約5,000万円の売上がありました。これら参加費の一部は草原保全活動にも活用（寄付）され、観光振興と景観保全の両立を図る優れた取組になっています。



<社会・文化>

観光に欠かせないのが、その土地ならではの「食」ですが、阿蘇地域では、草原育ちの「阿蘇のあか牛」のPRに取り組んできた結果、「阿蘇の食＝あか牛」の認知が旅行者の間に広まり、平日でも人気店では予約が取れないほど好評を博しています。阿蘇の草原には、あか牛と呼ばれる肉牛が放牧されており、牧草を喰みながら肥育されています。こうして草原で育つあか牛肉を約100g（約1食分）食べると、およそ7.5㎡の草原保全につながるとも言われており、「あか牛」が

草原景観とともに阿蘇に行く理由の一つとなることで、生産者と飲食店、宿泊施設等、幅広い持続可能な経済効果が生まれています。

一方、阿蘇のあか牛の人気の高まるにつれ、あか牛の「偽装問題」も一部で発生しました。そこで、地理的表示保護制度に申請し、「くまもとあか牛」として登録をする他、「阿蘇あか牛肉料理認定店」制度や「世界農業遺産ロゴマーク」利用規程等を整備し、消費者と生産者の保護を図っています。

阿蘇のあか牛が主の「褐毛和種」の熊本県内の肥育頭数は2016年の14,300頭を底に増加し、直近の2020年には16,300頭と約14%増加しました。「褐毛和種（雌）」の枝肉の単価も、2013年には1,318円/kgだったのが、2017年には2,440円/kgと約85%も上昇。黒毛和牛よりも高単価で取引されるようになりました。また、阿蘇市内の「あか牛」を取り扱う飲食店数も、2013年の15店舗から、2020年には30店舗に増加しています。



<環境>

阿蘇の草原には、環境省レッドリスト2007によると、絶滅危惧種（CR・EN・VU）だけで56種の希少な植物が自生していますが、一部の心無い来訪者による無断立ち入りなどの問題が生じていました。そこで、草原パトロールの実施や、地元ガイド同行を必須としたアクティビティの実施などにより、絶滅危惧種の保護・保全に努めています。

1999年から続く「野焼き支援ボランティア活動」は、全国からボランティアを募り、講習会への参加を義務付けたうえで、野焼きや輪地切りの

持続が困難な牧野へ派遣する取組です。草原の魅力や多面的な機能を、農業従事者以外の地域内外の方々に伝え共感いただくため、地元小学生に対する体験学習や、社会人に対する講座等も開催してきました。2003年のボランティア参加者数は824名でしたが、今では阿蘇全体の約半数の牧野に延べ2,500名を超すボランティアが草原維持に関わり、集落の高齢化・過疎化による「担い手不足」を「関係人口」が補うモデルが出来つつあります。また、草原由来の農産品を購入することで間接的に草原維持を支援していただく「ふるさと納税」や「産品取り寄せ」などの仕組みも人気です。



<選定、受賞等>

- ・世界の持続可能な観光地 TOP100 選

持続可能な星空ツーリズムの推進 (鹿児島県与論町)



(出所) 持続可能な観光アーカイブ

与論島は、南十字星が見える北限と言われる、人口約 5,000 人、面積約 20 km²の、鹿児島県の最南端にある小さな島です。島の周囲を取り巻くサンゴ礁や大小約 60 ヶ所ある白い砂浜、透明度の高いエメラルドグリーンの海が風光明媚で、夏のハイシーズンには多くの観光客が訪れています。一方、近年では周年を通じた誘客を図るため、「美しい海」以外の誘客コンテンツの開発にも力を入れているところです。その一つとして、貴重な地域資源である「美しい星空」の価値を見直し、「美しい海」と並ぶ観光コンテンツとして、星空ツーリズムの推進に取り組んでいます。

この取組は、当初より、和歌山大学観光学部（2019 年 9 月、観光振興に関する包括的連携協定締結）と連携して推進しています。また、星空ツーリズムは持続可能な観光地開発に資する観

光コンテンツとして注目を集めていることから、その原則に基づき、以下を踏まえて取り組んでいます。

- ・すべてのステークホルダーに公平に社会経済的利益を配分する観光地開発（星空ガイドの育成）
- ・自然生態系に配慮した観光地開発（星空が見やすい環境の整備・光害対策）
- ・ホストコミュニティの社会文化を尊重した観光地開発（星空ツーリズムを通じた天体文化の伝承と活用）

<経済>

与論島はかねてより星がきれいに見える島として評価されており、天の川と駅舎のモニュメントをバックに星空を撮影できる「ヨロン駅」など

は人気の観光スポットとなっていました。しかし、町内に星空ガイドはおらず、星空ツアーはほとんど行われていなかったことから、直接的に島の経済活性化につながる仕組みはありませんでした。

そこで、和歌山大学観光学部の協力のもと、2020年から星空案内人制度（星のソムリエ®）を活用した星空案内人養成講座を開催し、ガイド育成に取り組んできました。養成講座を受講し、認定を受けた星空準案内人は50名を超え、より高度な知識と経験を積んで認定を受けた星空正案内人は4名となっています。

星空への関心が高まっていることもあり、星空ツアーへの参加者は年々増えており、今では与論町の人気のコンテンツとなっています。養成したガイドの中には、星空ガイドとして独立開業した方もおり、新たな就業機会や経済収益の創出につながっています。

<社会・文化>

かつて与論島の人々は、天体の動きに基づいて漁業や農業を営んでおり、民謡にも多くの天文に関する歌詞が残っています。技術の発達や娯楽の多様化により、消えゆく貴重な島の文化を後世に継承するため、和歌山大学観光学部により与論島に伝わる星空や天体にまつわる言い伝えや行事、民謡などの調査を継続的に実施しているところです。

この調査結果をもとに、星空ガイド養成講座において「地元の天体文化」としてガイドに学んでもらうことにより、地元で伝わる天体文化をツアー内容に反映してもらう予定です。これまで伝承が危ぶまれていた貴重な文化を、星空ツーリズムの推進によって後世へ継承していこうと考えています。

<環境>

与論島は町明かりが少なく、車の通行も少ないため、星空がきれいに見える環境にあります。しかしながら、近年は防犯灯などの屋外照明のLED

化が進んだこともあり、空に漏れる光による光害が生じ始めていました。光害は星空観察に大きな影響があることから、より星空が見やすい環境を守るため、和歌山大学と連携し、上に漏れる光（上方光束）がなく、散乱しにくい電球色（色温度3000K以下）の防犯灯を試作・改良し、星空観察スポットの周辺をモデル地区に指定して取替を行いました。今後は国際ダークスカイ協会（IDA）が認定する星空保護区®の申請も見据えながら、公共施設や公道の屋外照明の改良に取り組んでいく予定です。

また、島内の3か所に夜空の明るさを測る自動計測機器を設置しており、光害状況のモニタリングも行っています。

なお、年2回環境省が開催しているデジタルカメラによる夜空の明るさ調査においては、2021年夏の調査において、全国で最も暗い数値を記録しました。



<選定、受賞等>

- ・世界の持続可能な観光地 TOP100 選（2021）
- ・日本「持続可能な観光」地域協議会

事例 8

地域住民・事業者・行政が連携した持続可能な観光

(京都府南丹市美山町)



(出所) UNWTO 駐日事務所

京都府南丹市美山町は、府の中央部に位置する、人口約 3,500 人、面積 340 km²の町です。

国の重要伝統的建造物群保存地区である北集落には今も 39 棟の茅葺き屋根が残り、国内外から観光客が訪れます。

1990 年代から本格的に始まった村おこしの取組の成果として、美山町の観光入込客数は年間約 70 万人まで増加し、「美山町=かやぶきの里」の認知度も定着しました。しかし、経済面を見ると、低い消費単価や短い滞在時間といった課題が見えてきました。

2014 年には全国で 6 番目、近畿地方ではじめて「エコツーリズム推進全体構想」が環境省・農林水産省・文部科学省・国土交通省の大臣に

認定されました。2016 年には美山町の観光経営組織として「一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会」が設立され、日本版 DMO 法人として登録されました。

このような長年の取組が世界的にも評価を受け、2021 年に国連世界観光機関（UNWTO）に世界 44 地域の 1 つとして「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に選定されました。

先人が残した美山の豊かな自然や文化、景観を体験や交流を通して来訪者に届け、来訪者も美山町を未来に残す協力者と捉え、観光の取組を進めています。

<経済>

2012年以降、訪日外国人客も増加し、2016年には年間観光入込客数が90万人を突破しました。実際に多くの方に訪れていただいているにも関わらず、十分な体験プログラムが提供できておらず、消費単価の低迷が続いていました。

2017年には旅行業登録を行い、美山町に長時間滞在し、各所に地域還元していただくことを目的に、美山町内のバス会社、ガイド、昼食施設、道の駅を利用した地域内調達率が高い日帰りツアーや地元ガイドによる体験を造成しました。また、当日に参加可能な体験がないことが消費単価低迷の要因の一つであると考え、ミニツアー「かやぶきおやつさんぽ」などを実施しました。

コロナ禍でも遠方の方が購入いただけるネットショッピングの仕組みも構築しました。一度美山町に訪れ、食材の味をわかっている方々に訴求することで商品購入につながるのではないかとこの仮定に基づき、スタートしました。



<社会・文化>

かやぶき屋根は15年から20年に1度葺き替えが必要な建築です。茅葺き職人の技はユネスコ世界無形文化遺産にも登録されています。かやぶき屋根に住民が住み続けることで、伝統の技や日本文化の継承に寄与しています。

また、かやぶき屋根を宿泊施設として活用することで、かやぶき屋根の維持費用を賄うとともに、かやぶきの里の駐車料金も葺き替え費用の一部に充当していることから、来訪者も地域景観の維持に寄与していると言えます。



<環境>

美山町全域を含む一帯が京都丹波高原国定公園に指定されており、町の東部には西日本屈指のブナ林を誇る、京都大学芦生研究林が位置します。芦生研究林では地元ネイチャーガイドとともに歩くトレッキングツアーを実施し、参加者1名あたり300円の環境保全金をいただいています。

一級河川である由良川が町の東西を流れ、夏にはリバーアクティビティや鮎釣りを楽しむ人々で賑わいます。年に1度漁業協同組合や体験事業者が共同で川の清掃活動も行い環境保全に努めています。

また、ネットショップでも売られている美山の「美し米」は、「美山牛乳」の乳牛を育てる牧場の牛糞堆肥を散布して育てることを条件としており、循環型農業の実践は環境面だけでなく経済面での持続可能性にも貢献しています。



<選定、受賞等>

UNWTO「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」

事例 9

事業者にもメリットを作って、データ収集を刷新

(カナダ・トムソン=オカナガン)



Photo: Don Weixl/TOTA

先住民族の文化・自然といった観光資源

トムソン=オカナガン地域は、カナダのブリティッシュコロンビア州にあるワインの産地の一つです。食文化が豊富であり、その食文化を形成する自然環境も豊かです。一方で、その豊かな自然環境に起因する火事や洪水などの災害も頻繁に起きており、同地域の観光事業にも大きな影響を及ぼしています。また、先住民族の存在も特徴の一つで、伝統的な祭りや生活様式が今なお継承されており、来訪者にとって生きた文化を身近に感じることができます。しかし、本地域を訪れる観光客の多くが夏の湖沼エリアに集中しているのが現状でした。

推進主体である非営利団体「トムソン=オカナガン観光協会」(TOTA)は、2012年の地域戦略の策定以来、持続可能な観光経営に力を入れています。2019年に戦略を刷新し、同年の秋にINSTOへ加入。カナダ初の加入地域となりました。



Scenic biking. Photo: Allen Jones/TOTA

(出所) Destination Stewardship Center ウェブサイト

た。INSTOは、多くがシンクタンクや大学によって設立されている中、本地域のようにDMOが推進主体となっているのは、珍しいケースとなっています。

目的は、同地域の「デスティネーション管理」です。そのミッションを果たすために、多くの機関と連携を取っています。

行政面では、ケロウナ(Kelowna)観光局やカムループス(Kamloops)観光局など地域内の別のDMOのほか、自治体やブリティッシュコロンビア州政府とも密接に連携しています。行政以外では、様々なステークホルダーが参加し、意見交換できるような場として「多部門間委員会」設置しており、観光分野はもとより、アクセシビリティとインクルージョン、先住民族の観光開発、天然資源の消費、雇用、教育、ステークホルダーを支援するプログラム開発、

モニタリングなど、地域内の様々な分野のステークホルダーによって構成されています。

人員は、モニタリングを行う職員7～8人で主に取り組んでおり、全員がそれぞれの本業と兼務しています。運営費は、州や連邦政府、民間の財団からの助成金のほか、トムソン＝オカナガン観光協会が展開する市場分析サービス Symphony Tourism Services からの利益も充てています。

<ゴールを決める>

トムソン＝オカナガン地域の観光収入は、主に7月1日から8月31日の8週間に集中しています。しかし、近年、同期間に火事や天候の悪化など、自然災害が頻繁に起こったことで、かき入れ時の期間が8週間から4～6週間に短縮してしまいました。言うまでもなく、利益目標は達成できず、持続性が危ぶまれました。地域のなりたい姿は季節変動の少ない観光収入であることは明白でした。

そこで、前回（2012年）の観光戦略策定から約10年間の地域の観光状況を分析し、地域の向かうべき方向性を決めました。方向性を定めるに当たっては、観光分野に捉われないようにするため、SDGsの17項目（分野）を出発点としました。初めにステークホルダーや専門家と協議し、17項目の中から力を入れたい項目を絞り込みました。その上で、ステークホルダーとの関係性強化を目的とした会合や、バーチャルおよび対面での意見交換を重ね、項目同士の優先順位を明確にして合意形成を図りました。そして、最終的には、推進主体であるトムソン＝オカナガン観光協会が観光戦略を策定し、実現を約束しました。

また、INSTOへの加入に向けて、UNWTO担当者から海外視点に立ってこそ、自分の地域の魅力に気づけるとの助言をもらいました。その助言を活かして見出したのが、唯一無二の文化を誇る先住民族の文化でした。先住民族の文化継承・伝播を戦略の主要柱として位置付

け、コンテンツ化を図っています。持続可能な観光を作り上げるためには、強みを活かすことが非常に重要です。先住民族を核として、ともに事業を手掛ける取組が、ほかの地域の参考となることを目指しています。

<取組を決める>

前述のとおり、観光客の季節変動が本地域にとって重要な課題となっています。一方で、観光事業者自体が夏の繁忙期を頼りにしており、ほかの季節の戦略がほとんど検討されていない状態でした。そこで、まずは地域の戦略を再検討できるよう、持続可能な観光についての認識を広めることから始めました。

具体的には、環境保護に関する認証の仕組み（Biosphere認証）を活用して、持続可能性に対する地域の意識の底上げを図るとともに、議論を通じて理解を深める組織として部門間委員会を設立しました。すでに述べたとおり、本委員会は観光産業だけでなく、幅広い分野のステークホルダーで構成されており、委員会を通じて分野を横断した共通意識を醸成することができました。

そのほか、こちらも前述のとおり、ステークホルダーとのミーティング等を重ねることで、各ステークホルダーの意識向上、課題や取組の優先順位が明確になりました。このようにBiosphere認証を通じて共通意識を持ったうえで、SDGsを基に指標の特定を始めました。17の項目ごとに地域の主要課題を導出し、UNWTOガイドブックで提唱されている手法・情報を用いて指標の候補リストを作成しました。

さらに、地域特性を踏まえて追加指標を検討し、UNWTOがINSTOのモニタリング分野として定める9分野のほかに、自然災害、アクセサビリティ、先住民族、温暖化、交通の6分野について独自指標を検討しました。例えば、自然災害の分野では、地域が着目すべき自然災害を特定しました。

こうして多くの指標候補を特定した後、第一次選抜をトムソン＝オカナガン観光協会内で行い、第二次選抜として部門間委員会のメンバーがモニタリングを行う指標を選択しました。さらに、どの指標が最も重要であるかについては、ステークホルダーの参画を通じて評価しました。

このステークホルダーによる評価は、現在に至るまで、継続して行われています。モニタリングする指標は多いですが、状況に合わせてながら、注力する指標を変えています。最終的に10の課題領域と51の指標を確定しました。

課題領域

1. 観光に対する地域の満足度
2. 目的地の経済効果
3. 採用情報
4. 観光の季節性
5. エネルギー管理
6. 水管理
7. 地域間の接続性と観光移動のパターン
8. 気候変動と異常気象
9. 先住民族の製品、経験、コミュニティへの影響
10. 普遍的な包括性

指標や戦略の策定の段階を終え、トムソン＝オカナガン観光協会には「マーケティング組織」から「マネジメント主体」への変革が求められました。同様に地域事業者などのステークホルダーにもマネジメント主体としての変革が求められましたが、理解がなかなか進まないのが実情でした。

そこで、各地域の事業者へのヒアリングや、市役所でのワークショップを開いて、根気強く説明を行いました。その過程で、ほとんどのステークホルダーが経済的な持続可能性を最重視していることが分かり、当該事業者の利益創出とエビデンスに基づいた「持続可能な観光地づくり」を結びつけて説明するようにしたとこ

ろ、変革の必要性について理解を得られるようになりました。

そして、2019年の戦略の更新を契機に、旅行者数・稼働率の向上に収斂するマーケティング思考から、ステークホルダー自身が主体となってサステナビリティを重視し、どうすれば観光客を分散させられるか、幅広い商品をどう作れるかなどを、ステークホルダーの参画を促して検討するようになっていきました。

<PDCA サイクルを実現する>

指標の計測、取組の公表、観光地域の改善とも、「Biosphere コミットプログラム」を通じて実現しています。本プログラムでは、職員自らが地域事業者を対象に事業コンサルティングを進めながら、地域の詳細把握に不可欠なデータを事業者から直接収集します。データの提供事業者は登録され、エネルギーや廃棄など各分野における一年間の活動を分析して評価しています。

直接的に事業者と関わることで、通常共有されないデータを得ることができます。なお、水の利用率や水の廃棄量などについては、水道局のデータを活用するなど、必要に応じて管轄内にある自治体からのデータで補完を行っています。

公表に向けては、課題と指標が一覧できるダッシュボードの開発に取り組んでいます。モニタリングの結果は自治体の制度の見直しなどに活用されています。

なお、最大の課題である観光客の季節性については、顕著な改善が見られました。これまで8週間に集中していた観光収入を、16週間にまで分散することに成功しています。最終目標は30週間として、改善を継続して進めています。

事例 10

既存の取組や知恵を借りて、多角的な指標検討が可能に

(ポルトガル・アレンテージョ)



(出所) UNWTO INSTO ウェブサイト

アレンテージョ地方は、多様な観光資源を持つことから、様々な観光客が訪れます。5つの世界文化遺産、ワインやオリーブの産地として知られるほか、景観も多彩で、北部は牧草地、内陸部は広大な平地に小麦畑が広がり、海岸には自然のままの美しい砂浜が連綿と続きます。アレンテージョの各地域は、こうした観光地としての特徴を特定し、打ち出しています。また、地域全体として世界遺産への登録やビーチへの投資を推進しています。一方で、様々な課題を抱えており、日本に類似している部分も多くあります。特に雇用の機会を求めて若者の大都市への移住が激しく、農村部を中心に過疎化および高齢化が進んでおり、問題となっています。

同地域を管轄するアレンテージョ・サステイナブル・ツーリズム・オブザーバトリー

(ASTO) の「持続可能な観光地づくり国際ネットワーク」(INSTO) への加入は2018年のことですが、2010年にEUの資金を元に、小規模ながら取組を始動。2012年までの短い期間であっ

たが、持続可能な観光を志向していました。その後、2017年にポルトガル政府が国内のモニタリング強化を決定。ポルトガル全土の7つの地方・地域すべてにモニタリングで取組を実施する構想の下、第一弾としてアレンテージョが選ばれました。

同地域のエヴォラ市に拠点を置くエヴォラ大学が推進主体となり、アレンテージョ地域とリバテージョ地域の各観光局と連携して推進しています。そのほか協力先として、ポルトガル観光局や Portalegre 工科大学、Santarém 工科大学などが関与しています。

また、地域のステークホルダーから構成される「地域ワーキンググループ」も体制の重要な一部を成しています。地域の主体として、観光全般、ホスピタリティ（伝統コンテンツ、地方観光、ホテル）、エンターテインメント、ガストロノミー、レストラン、ワイン、オリーブなど、幅広い分野からメンバーを募っています。

取組の主目的は、地域の観光業を持続可能なものとする施策の実施と、効果測定・監視で

す。また、そのプロセス自体、すなわち、指標を用いた効果測定から、関係者へのフィードバックまでの方法論、枠組みの開発も担っています。

具体的な活動としては、観光関係者（公共部門、民間部門、市民社会）から一次・二次データを収集して指標を作成しており、こうした情報やデータを様々な形で共有して活用できる技術ツールの開発を通じて、ステークホルダーへのフィードバックを図っています。

<ゴールを決める>

UNWTOをはじめ、多くの組織では、地域のなりたい姿を明確にする手法として、地域のステークホルダーを集めて議論の場を設け、その集まりを発展させていくことで、持続可能な観光への取組に成長させる流れを提唱しています。

しかし、本取組では、「トップボトム」のアプローチ（完全なトップダウンでもボトムアップでもない複合的な方法でのアプローチ）を重視しています。前述のとおり、2010年に始動した取組がわずか3年で頓挫しています。その原因は地域関係者に取組の推進を任せてしまい、進展しなかったことにありました。その教訓から地域関係者の参画を促しながらも、推進主体の明確な確立を重視しています。

そのうえで、農村部を活性化させる手段に観光を位置付け、農業観光の振興を地域のなりたい姿としました。その背景には、訪ポルトガルの観光客に関する調査結果・分析がベースにあります。

同調査によれば、宿泊者の8割はリスボンとマデイラに集中しており、観光客を広域に拡散する必要があります。一方で、アレンテージョはマドリッドとリスボンの間に位置しており、日帰り客が多く、消費単価も少ない。観光客を地方に引き寄せるには、魅力的な方策が必要となりました。

そこで、地方の強みとして特定されたのが農業

でした。また、観光客にとって農村の最大の魅力は景観であることも特定し、景観の再構築が進められています。

メインターゲットは北欧や中央ヨーロッパからの観光客としました。高学歴者が多く、文化遺産や文化体験へのニーズも高いためでした。また、アレンテージョに別荘を持つヨーロッパ人もターゲットとしました。長期滞在の観光客のほうが農村に呼び寄せやすいことに加え、アレンテージョにとって大切なリピート客をターゲットに取り込むことで、観光客数の季節変動を抑制する効果が望めるからでした。

<取組を決める>

INSTO 加入に際して、UNWTO ガイドブックを参考に、UNWTO が INSTO のモニタリングをすべきと定めている9分野を網羅する形で指標を設定しました。さらに、EUによる観光指標システム「ETIS」に基づいて追加で指標を設定しただけでなく、将来的には国家戦略として経済的な持続可能性に焦点が当たることをにらみ、「宿泊数」や「収益」も指標に加えしました。国家戦略と紐づけたことで、国家統計研究所が提供する一連のデータを指標として具体化しやすいだけでなく、関係者の合意も取りやすくなるメリットを得ました。

また、それ以外の指標では、独自のデータを収集するため、自治体やほかのセクターの協力を得ました。例えば、観光客数の季節性をモニタリングすることは極めて重要であり、宿泊施設のタイプ別に観光客の季節性を分析しています。特に観光客の集中度を、性別、年齢をクラスターで見えています。また、地域別に季節性を分析しています。

<PDCA サイクルを実現する>

指標の計測では、地域関係者の協力が必須です。特に、推進主体は大学であるため、一次データの収集では協力体制の構築が不可欠でし

た。関係者がデータの提供主体となることも多く、ウェビナーやアンケート、ワーキンググループの場などを活用して、必要な情報を収集しています。

また、前記の場はモニタリング結果を共有する場としても利用されています。各種調査結果はウェビナーにて公表。2019年には、モニタリング結果を公表するダッシュボードも開発し、季節性をはじめとした各種指標を閲覧できるようにしました。

そして、持続可能な観光を認証する国際団体 Biosphere の認証システムを通じて、持続可能性と継続的な改善、品質管理を行っています。そのほか、アレンテージョ観光局が独自に持続可能性認証プロセスを策定しており、多くの地域観光局において導入が進んでいます。

事例 11

課題解決と合わせて計測手法を開発・実装

(インドネシア・スレマン)



世界遺産・プランバナン寺院群

(出所) UNWTO INSTO ウェブサイト

スレマン県 (Sleman Regency) はバリ州およびジャカルタ首都特別州に次ぐインドネシア屈指の観光圏、ジョグジャカルタ特別州にあります。ジョグジャカルタの中でも海岸側ではなくメラピ山麓に位置し、世界遺産に登録されているインドネシア最大のヒンドゥー教寺院群、プランバナン寺院群をはじめ、文化遺産が数多く残されています。

北部地区トゥリ (Turi District) にあるプレサリ村 (Pulesari) は、メラピ山の山腹に潜む小さな村です。水が豊富で、観光都市のジョグジャカルタや、ポロブドゥール遺跡、プランバナン遺跡など近隣の名所の水源ともなっています。ところが、2010年にメラピ山が噴火し、農地などに深刻な被害を受けました。地域は村の

存続のために、観光村としての復興を決め、実現に至りました。

インドネシアでは観光の在り方が、法律など国レベルで厳格に位置付けられています。持続可能な観光についても法律で「経済発展、地域福祉、社会的・文化的価値の強化、環境保全への観光の貢献を高める努力が必要である」と定められています。

このような環境の下、スレマンの取組の設立に向けた協議が、国の観光省、地域の大学、研究機関の間で始まりました。慎重に検討が進む中、2015年に大臣が持続可能な観光経営の必要性を認めたことで加速化。翌年には、スレマンを含む3地域で取組が始まりました。

いずれも推進主体は各管轄地域に根付いた大

学であり、スレマンでは国立大学のガジャ・マダ大学（Universitas Gajah Mada）が主体を担っています。

スレマン以外の2つの地域では、管轄地域内の複数の観光村をモニタリング対象としていますが、スレマンは主にプレサリ観光村を対象としています。モニタリング対象を決めるに当たっては、観光省が噴火の被害に遭ったプレサリの復興をねらいとして選定しました。

意思決定・検討などにおいてワーキンググループを設置していますが、ガジャ・マダ大学によって運営されているため、モニタリング活動などの実務面では、学生が深く関与しています。プレサリに2か月間滞在して調査等を行うなどの活動を行っています。

なお、インドネシアではデータの信頼性がやや低いため、取組の活動は計測や指標づくりにとどまらず、「アクションリサーチ」という呼び名で、住民への技術支援や研修なども併せて行っています。

<ゴールを決める>

メラピ山の噴火でプレサリ村の存続が危機に瀕したことから、プレサリ村の観光村として復興は住民自らが望んだものであり、地域のなりたいたい姿となりました。そこに相互協力の精神に基づき、観光省やガジャ・マダ大学が加わりました。

また、別角度から論じれば、噴火前からプレサリ村はほかの地域の水源として機能しており、その特性は観光資源として活用できるものでした。無理に観光村に転じたわけではなく、噴火が一つの契機になったという見方もできます。

なお、プレサリ村は長年、液体・固体ともに廃棄物の処理・管理の問題に取り組んでおり、他の地域から処理方法について様々学んできた歴史があります。その技術をインドネシアの他地域、ひいてはINSTOの他地域の参考になるような活動も目指しています。

<取組を決める>

前述のとおり、同国のデータの信頼性はやや低いため、地域の状況を正確に把握するため、国際機関と連携しつつ、グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会（GSTC）による基準・スナップショット評価（即時評価）を実施。評価結果で弱点となったものを重点課題として特定し、直ちにその課題解決に働きかけるなど、工夫を凝らしています。このように、課題解決をリサーチの起点に置き、アクションリサーチを推進してきました。

データの計測においては統計などのマクロデータに依存せず、自ら収集できる現場データを重視。加えて、データの収集に必要な装置や仕組みづくりも併せて行っています。

例えば、液体廃棄物の領域では、各家庭で設置できる排水システムを製作して取り付けてもらうことで、各家庭の生活水準を上げて地域の目指す水質向上に貢献するとともに、地域内のデータ収集も可能にしました。また、固形廃棄物の領域では、以前は家庭の裏庭での焼却が主でしたが、一箇所に収集する仕組みづくりを行い、廃棄物の管理を行えるようにするとともに、廃棄物の可視化も実現しています。

水質保全の仕組みを開発し、データを収集

- ・INSTOへの参加に当たって、環境面を重視することとし、課題の分析を進めました。その結果、廃棄物処理が不適切であり、水源の水質保全が課題として浮かび上がりました。
- ・水質データが十分ではありませんでしたが、INSTOのワーキンググループに参画する大学の支援により、家庭に設置できる浄水槽を地域に導入し、そこから水質データを得ることができました。
- ・INSTO加入の結果、観光振興の目的を、「デスティネーションの質を改善する」という方向に転換し、関係者の意識を変えることができました。
- ・これらにより、2019年の世界経済フォーラム

の国際観光競争ランキングにおいて、INSTO 加入前の 2015 年（50 位）の結果から 10 ランク上昇し、40 位となりました。



Observatory (WINSTO)というインドネシア版ネットワークに加入しており、インドネシア全体の「持続可能な観光地づくり」の参考となるよう、事例の情報共有を重要視しています。

<PDCA サイクルを実現する>

地域課題は地域住民から話を聞かないと浮き彫りにならないという考えから、観光省など連携先機関との情報共有はもちろんのこと、ワーキンググループへ地域住民の参加を促すなど、多様なステークホルダーの参画に力を入れています。そうした場を通じて、地域住民の意見を定期的に収集するだけでなく、分析の結果を、観光業者や住民に向けたセミナー等で公開し、議論を行っています。

また、当地域の特徴の一つとして、前述のとおり、推進している大学の学生が深く関与していることが挙げられます。観光学科の学生にとどまらず、全科を通じて教育の一環として取組への参画を活用しています。学生にとって、研究等の実証の場となるほか、地域の魅力や制度的構造、環境保存の管理などの実践知を得られる機会となっています。

持続可能な観光の考え方や該当地域の存在が、多様なステークホルダーとの情報共有により、地域住民にも広く認知される一方で、水の管理など詳細な手法についての理解がなかなか進んでいません。推進主体は Wonderful Indonesia Network of Sustainable Tourism

事例 12

多様な利害関係者の参画には 幅広い活動をする組織との連携が有用

(イタリア・南チロル)



(出所) Innovation Development Marketing (IDM) ウェブサイト

南チロル (ボルツァーノ自治県) は、イタリア最北端のトレンティーノ＝アルト・アディジェ特別自治州を構成する2つの自治県のうちの北部側の県です。アルプス山脈の東部に当たり、山岳地帯が全面積の約80%を占め、居住可能なわずか8%のエリアに、人口約50万人が集まっています。オーストリアと国境を接し、ドイツ語を話す住民が約7割、イタリア語が約3割、そのほか同山地独自のラディン語を含めた3つの言語が公用語として位置付けられています。経済面では観光産業が強く根付いており、GDPの約1割を占めています。

2018年に「持続可能な観光地づくり国際ネットワーク」(INSTO)に正式加入した

「Sustainable Tourism Observatory of South Tyrol (STOST)」は、同地域で活動する研究所「Eurac Research」(以下、Eurac 研究所)と、同地域を対象とする地域マーケティング組織「Innovation Development Marketing (IDM)」の連携によりスタートしました。

かねてから Eurac 研究所では、持続可能な観光に関する研究を先行しており、その過程において地域データの収集に特化した専門機関の必要性を認識。同研究所のセンター長 Harald Pechlaner 博士が地方議会にこういった取組の発足を提案し、決定されました。

決定の背景には、南チロルの観光客数が増加しており、今後の対応について検討することの

重要性を地域の観光事業者が認識し始めていたことがありました。したがって、政策立案者や観光事業者がエビデンスに基づいた意思決定を行うための支援を提供するとともに、地域社会の持続可能な発展のための地域文化を構築することを目的としています。南チロル地域にとどまらず、イタリア全体での持続可能性についてのモニタリングの改善への貢献も期待されています。

前述の流れから、取組の運営は Eurac 研究所が担い、主にデータ管理・分析を行っています。IDM は分析結果を受け、地域経営やマーケティングへと実装しています。これら2つの中核組織に加えて、州統計局や商工会議所、地域の環境機関などのデータ提供者、持続可能な開発研究所、地域の大学、その他の地域の研究機関、地域の業界団体など構成メンバーとする、ステークホルダー・ワーキンググループ（SWG）を設置。年に1~2回の会議を開催し、指標の分野やモニタリング内容について議論を行っています。

なお、運営費については、設立当初は南チロルの商工会議所から資金提供を受けていましたが、現在は Eurac 研究所内の予算で完全運営されています。同研究所は、観光以外の分野も研究対象としており、州の自治体からの補助金を主要な財源としています。

<ゴールを決める>

観光地域としてのなりたい姿を決めていくに当たって、商工会議所など地域の事業者等を束ねるような組織との連携を図りました。

南チロル地域には、観光事業者がすでに多く存在しており、年々増加する観光客および環境保全などへの対応について、事業者間で共通課題として認識されていました。そこで、こうした様々な事業者等に、取組のガバナンスの主体として参加してもらうことを呼びかけるとともに、前述のとおり、地域の利害関係者から構成される検討会「ステークホルダー・ワーキング

グループ」を設置し、統計局や商工会議所、大学、業界団体など地域の様々な主体にも参画してもらいました。これだけ多くの主体から協力を得られた理由には、取組の発足に向けた準備調査段階から、地域の関係者と、対面インタビューやワークショップを数多く実施し、理解と信頼を得ていたことが挙げられます。

また、推進主体である Eurac 研究所は、地域に根ざした研究機関であり、観光分野だけでなく、多種多様な分野の専門家が所属しており、これらの豊富な人的ネットワークを有効に活用しました。

<取組を決める>

南チロル地域では、地域の特性を踏まえた課題を特定したうえで、地域独自のデータを作成しています。課題の特定に当たっては、確立された指標群をもとに、地域ステークホルダーとともに既存指標の関連性を検討しました。

前述した準備調査で、地域の利害関係者を対象に必要な指標について意見を求めるインタビューを行ったり、ガバナンス主体を対象に定例会を開催したりするなど、優先度の高い課題領域および指標を検討。このように既存指標群と地域特性を十分に検討したうえで、自地域において追加すべき課題領域と指標を特定しました。具体的には、地域の観光事業者にとっての課題は、持続的な事業とするための「事業の質的向上」とし、「価格の引き上げ」「サービスの品質向上」を施策・指標と特定しました。

また、南チロル地域にとって、自然環境自体が重要な観光資源であることから、事業の質的向上が自然破壊を招かないように、電気や水の消費量も指標として特定しました。

南チロル地域はイタリアの統計局のみならず、ヨーロッパの広域統計 Eurostat にもカバーされているため、宿泊稼働率、宿泊者数、消費額などについては、既存の統計データも活用できます。ただし、一般的なデータが中心のため、地域特有の課題・指標を測定するには、地

域独自のデータづくりが不可欠となります。それには、各事業者からのデータ提供が必須であり、すでに述べた利害関係者の参画は、指標の具体化や計測においても非常に重要になっています。

なお、指標の具体化において、推進主体である Eurac 研究所のネットワークをもとに、専門家の力を活用しています。モニタリングには複数の分野が関与しますが、例えば、水処理や廃棄物処理など一部の領域については技術的な知識を補完する必要があるため、Eurac 研究所の観光分野以外の研究者のほか、第三者の専門家も交えてインタビュー等を行っています。

<PDCA サイクルを実現する>

この取組により、政策立案者や観光事業者がエビデンスに基づいた意思決定を支援しています。

事業者間の利害関係も絡むため、意思決定の基準として「地域社会の持続可能な発展のための地域文化を構築すること」を掲げています。

そして、公表・改善にあたっては、持続可能な観光管理を支援する政策立案への提言や、ガイドラインの策定に当たっています。また、ステークホルダー・ワーキンググループからも、モニタリング課題の設計や、データ管理とフィードバックプロセスや結果の検証など、改善に向けた指摘を受けられる体制を構築しています。

さらに、特定の課題領域を中心とした「シンクタンク・ミーティング」も行っています。専門性が高く、運用が難しい指標の技術的支援や、既存の指標の微調整などを目的としています。例えば、空間計画の分野では、GIS（地理情報システム）を使って、より簡単に土地利用のモニタリングができるように改善したり、文化・観光の分野では、文化の保存とその商品化のバランスを図ったりするなどしています。

奈良での暮らしで触れる持続可能性

奈良で暮らしていると、日常的に 1,300 年前の奈良、すなわち日本の生活の原点である風景、食べ物、習慣に触れることがあります。これらは、日本で失われつつあるものであり、奈良だからこそ今なお息づいているもの、サステナビリティ（持続可能性）の証明となっています。

奈良での暮らしで触れる持続可能性について、A 子さんの生活を通して見てみましょう。

奈良市内で生まれ育った 18 歳の A 子さんは、高校を卒業したばかりです。春からは、奈良県内の大学に通うことが決まっています。卒業式を終えた 3 月の晴れた日、いつもなら近所に住む同級生と 2 人でバスで帰宅するところ、途中下車して奈良公園を歩いてみることにしました。

奈良公園

小学生の頃から訪れる度にいつも（鹿の糞がないことを確かめつつ）芝生に腰をおろして休憩したり、お弁当を食べたりしていました。遠足では、班ごとに少し離れてお弁当を食べましたが、見通しが良く、少し声を張ればおしゃべりすることができました。今日も 2 人で芝生に座ってコーヒーを飲みました。ふと、以前 Jリーグの関係者から、芝生の管理はとても大変だと聞いたことを思い出しました。

「どうして奈良公園はどの季節も芝生に座って気持ちよく過ごせるのだろう。。。」

- 奈良公園の樹木は、高さ 2m ほどまでの幹に枝がありません。これはディア（鹿）ラインと呼ばれ、鹿が地上からこの高さまでの葉を食べてしまうのです。このことで、座った時の見通しが効くのです。
- また、地面の草も鹿が食べるので草刈りもほとんど必要ありません。
- 奈良の子供たちの思い出に残る見通しの良い奈良公園は鹿のおかげだったのです。少し気にしていた糞ですが、奈良公園に生息するシカ約 1,200 頭で 1 日 1 トン近くすると言われていいます。これもコガネムシ（フンコロガシ）が掃除をしてくれています。
- 奈良市の中心で、「木の葉・草・芝生」⇒「鹿が食べる」⇒「糞をコガネムシが消化する」⇒「木・草・芝生が育つ」という大きな循環が長く続いているのです。
- こうした循環がなく「樹木選定・除草・芝刈り」「糞の清掃」「芝生肥料」といった管理を行った場合、その管理費用は年間 100 億円以上かかると想定されています。

図表 奈良公園・ディアライン



(出所) 奈良県奈良公園室ウェブサイト <https://www3.pref.nara.jp/park/1003.htm>

図表 奈良公園・コガネムシ (ルリセンチコガネ)



(出所) 奈良体験.com ウェブサイト <https://nara-experience.com/imageview/index/320>

高校時代のあれこれについておしゃべりしていると 13 時をまわってしまい、何か食べることにしました。ピークの時間も外れたので、今日はならまちに新しくできたタイカレーの店に行くことにしました。まだ地図アプリに載っていないので少し迷っていたら、立ち止まったことはなかったお寺の前に出ました。

元興寺

これまで読んだことがなかった案内看板に「国宝」とありました。奈良県には「国宝」がたくさんあることを知っていたので、ふうんと思っただけでしたが、急に背中の方から東京の言葉が聞こえてきました。「ここに飛鳥時代の瓦があるのよ」「見たい、見たい」、若いカップルが A 子さん達の横を抜けて境内に入っていました。

「瓦を見たいって、建築の勉強をしている二人かな。。。」

- ▶ 元興寺は、飛鳥時代に創建された法興寺（飛鳥寺）が新築移転してきたものです。飛鳥では蘇我氏の寺でしたが、国家が保護する官大寺となり、平城遷都に伴って現在の場所に移りました。
- ▶ 禅室南面と極楽堂西面の屋根には、一部に 1,400 年前の法興寺創建当初の軒平瓦が使われており、破損もありません。
- ▶ 移転時に明日香の地で 100 年使った古瓦を再利用し、その後、瓦の葺替えの際には使用可能なものを繰返し繰返し使用し続けており、奈良で 1,300 年経過したのです。（各時代の瓦が混在しており、下記の写真のようにまだら模様になっています。）
- ▶ 聖徳太子も眺めたであろう瓦、悠久の時を経て、現代まで何人の人が鑑賞したのでしょうか。

図表 元興寺・法興寺の古瓦



(出所) 元興寺ウェブサイト <https://gangoji-tera.or.jp>

図表 元興寺・極楽堂



(出所) なら旅ネットウェブサイト
http://yamatoji.nara-kankou.or.jp/01shaji/02tera/01north_area/gangoji/

別の日です。大学の入学式までの間、新しいパソコンを揃えたりするくらいで、時間に余裕がありました。どこかに日帰り旅行でもと思った時にふと頭に浮かんできました。

「明日香っていまはどうなっているんだろう。家族でサイクリングして以来だ。。。」

明日香法

次の日、橿原神宮前駅で乗り換えて、飛鳥駅に 10 時に着きました。ここ数日暖かく桜もちらほら。小学生の時の記憶と比べるとすっかりきれいになった駅前で、今度は一人でレンタサイクルを借りました（電動のものもありました）。まずは一番遠くまでと石舞台古墳を目指しました。明日香村の風景は記憶の通りで、低い山々にやさしく囲まれています。ただ、昔の記憶と違うこともありました。サイクリングロードがきれいに、走りやすく、安全になっています。思いのほか早く石舞台公園に着きました。

「えーっと、こんなにきれいな公園だったかな。。。」

- 明日香法（明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法）は、1980 年に制定されました。
- これにより明日香村では、全域にわたる行為規制による景観の保全（環境面の保全）、明日香村整備計画に基づく生活環境及び産業基盤の整備等の事業や明日香村整備基金による事業を実施し（経済面の措置）、明日香村の貴重な歴史的風土の保存と住民生活の安定及び産業振興との調和が図られています（環境面、社会・文化面、経済面の調和）。
- 将来にわたって明日香村の地域全体のバランスを取って保全し、継承していくことが法律として（=日本全体の意思として）決められました。
- その結果、A 子さんが子供の時に感じた原風景（「日本の棚田百選」の稲渚地区の棚田など）が保存されているだけでなく、環境改善が続けられているのです。
- なお、奈良県では 2010 年 12 月に「奈良県自転車利用促進計画」を策定、サイクリストにやさしい奈良を目指しています（明日香村にも 3 か所の休憩所を整備）。

図表 明日香法・貴重な歴史風土

重要な歴史的文化的資産が村全域にわたって数多く集積し、これらが山林・田畑など周囲の環境と一体をなして、他の地域には見られない貴重な歴史的風土を形成

（明日香村から畝傍山を望む）



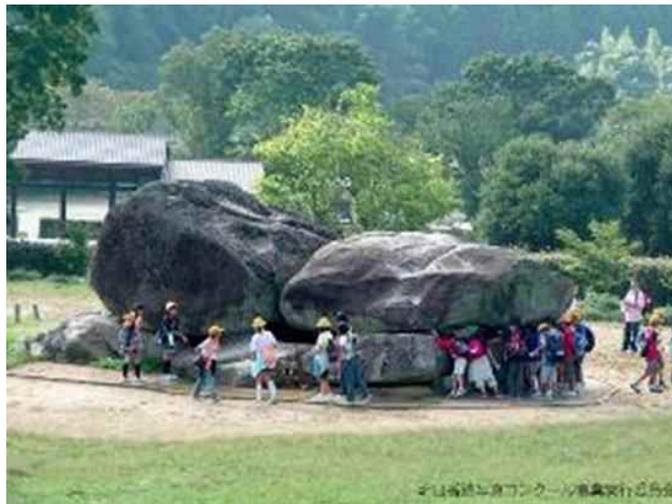
（出所）国土交通省・歴史まちづくりウェブサイト

https://www.mlit.go.jp/toshi/rekimachi/toshi_history_tk_000009.html

図表 明日香法・国営飛鳥歴史公園石舞台地区の整備
(公園案内図)



(石舞台古墳)



(あすか風舞台)



(芝生広場)



(出所) 国営飛鳥歴史公園ウェブサイト <https://www.asuka-park.go.jp/>

明日香村の夕暮れ、薄暮れまでを堪能したので、奈良市内の自宅に戻ったのは 20 時を回っていました。家族には先に夕食を済ませてもらっていました。少し疲れもあったので簡単なものにしようといつもの台所棚の戸を開けました。

素麺ふし、わりばし

そこには、年始に桜井市の親戚が持ってきてくれた「素麺ふし」があるのです。子供の頃から馴染んでいる、大きなビニール袋に詰められた少しひねりが入った U 字型の短い麺。

「お味噌汁にたっぷり入れようっと。でも、これって日本中にあるのかな。。。あ、お箸の用意を手軽に済ませるためにわりばしがいいな」

- A 子さんがよく使っている「素麺ふし」は、素麺発祥の地である桜井市三輪地方の三輪素麺のふしです。
- 「素麺ふし」は、素麺を伸ばしてまっすぐに乾燥させる際につるしてかけた部分、曲がった部分を切り出したものです。
- 本来であれば正規の素麺として販売できないものですが、高級で知られる三輪素麺と共に大神神社周辺の素麺直売所や県内の農産物直売所などで売られています。
- A 子さんのようにお味噌汁の具として、また、お吸い物の具として楽しめます（すぐに茹で上がります）。また、マカロニのようにサラダの具として、あるいはくだいて揚げ物の衣にしてもおいしくいただけます。
- 全国各地の素麺の名産地でこうした素麺ふしが販売されていますが、大量に出るものではないため、都会などの大消費地に出回ることはまずありません。「素麺ふし」は地域の食文化の中に生きているサステイナビリティです。

図表 三輪素麺の「素麺ふし」



- A子さんが使ったわりばしは、吉野杉で作られた「天削」（割箸の頭部を鋭角にカットしたもので、吉野杉独特の美しい柾目が正面にでます）と呼ばれるものでした。
- 吉野の割箸は、明治のはじめに吉野杉で作る酒樽の材料の端材が捨てられるのを惜しんで考案されました。現在では吉野の杉・桧はその大半が建築材として使われますが、今も間伐材や端材を利用する自然を大切にする心は受け継がれています。
- 具体的には、植林された杉や桧を建築製品等に製材した後、残った外側の利用度の少ない部分（端材）だけを利用して一本一本丁寧に加工して作られています。わりばしは、一部では森林破壊につながると考えられがちですが、実は国内資源の有効活用なのです。
- 吉野のわりばしは、防腐剤等を使用せず、杉や桧の天然の素材をそのまま使用するので、風合もよく、また杉や桧はそれ自体が抗菌作用（フィトンチンド）を持っているため安全といえます。その上、使用後のわりばしや、わりばしを作る際に出来る削りくずなどについてもチップ化して建材とする、燃料とするなどの様々なリサイクル方法が研究されています。

図表 吉野のわりばし



(出所) 吉野町ウェブサイト <http://www.town.yoshino.nara.jp/about/sangyo/hashih/>

翌日、小腹が空いた A 子さんは、また素麺ふしのお味噌汁を飲んでいました（本当に好きなのです）。そのとき、小学生の弟が隣の部屋から顔を出しました。「知ってた？お水ってすごいところから来てるんだよ。でね、森が守っているんだよ」

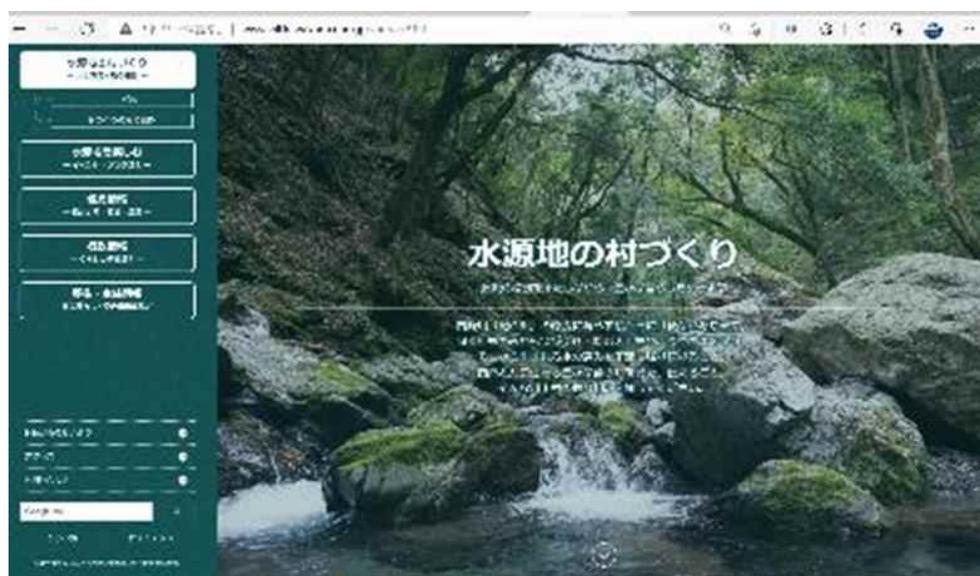
川上村・水源地の村づくり

どうやら昨日、校外学習で川上村に行き、まだ肌寒い森を歩いた後、川辺の食堂でお昼ごはんを食べてきたようです。校外学習のテーマは「水源地の村づくり」、特に印象に残ったのが、うっそうとした森を 500 年以上にわたって地域の人々が守ってきていることでした。そして、原生の森を含めて吉野川の水がいつまでも下流の皆さんが使えるように守ってくれていることでした。お話しを楽しく聞いた A 子さんはふと思いました。

「確かに森が水を守る。では、森をどうやって守るの。。。」

- ▶ 川上村では、かけがえのない水がつくられる場に暮らす者として、下流にいつもきれいな水を流すことを宣言しています（川上宣言。1996 年）。宣言では、水源地に暮らすものとして、下流にきれいな「水」を流すこと、自然と一体となった「産業」を育てて豊かな生活を築くこと、都市部の人たちにも自然の価値に触れあってもらえる「仕組み」をつくること、これから育つ「子供」たちが自然の生命の躍動に感動できる場をつくること、そして、地球「環境」に対する人類の働きかけの、素晴らしい見本になるよう努めることが謳われています。
- ▶ キーワードは「水」「産業」「仕組み」「子供」「環境」。これだけを見ても持続可能な地域づくりに関わるものであることが浮かんできます。
- ▶ 森を守るのは水源地の人であり、子供たちであり、都市部の人たちでもあるということ。川上村は社会全体の効用を考えて自分たちの取組を進めている社会の貢献の旗振り役と言えるかもしれせん。

図表 川上村・水源地の村づくり





(出所) 川上村ウェブサイト <https://www.vill.kawakami.nara.jp/source/>

図表 川上村・自然





(出所) 川上村ウェブサイト <https://www.vill.kawakami.nara.jp/source/>

いよいよ明日が大学の入学式です。準備はすっかり終わりました。ただ、A子さんは、何かが足りないような不安のようなものを感じていました。大学で学びたいこと、経験したいことはこれまでもしっかりと考えてきたので、そのことについてはありません。新たなスタートを切るに当たって、深呼吸が必要な気がしたのです。

薬師寺・写経

そういえば、中学生のころ、心がすーっと落ち着いていく感じがしたことがありました。大好きだった祖母が亡くなった時、1時間ほど写経をしたことを思い出したのです。思い出してすぐにスマートフォンで確認しました、薬師寺でした。

早速自転車に乗って薬師寺に向かいました（予約も準備も不要なのです）。そして、今回は、薬師経の写経にチャレンジしました（般若心経の倍の3時間以上かかります）。

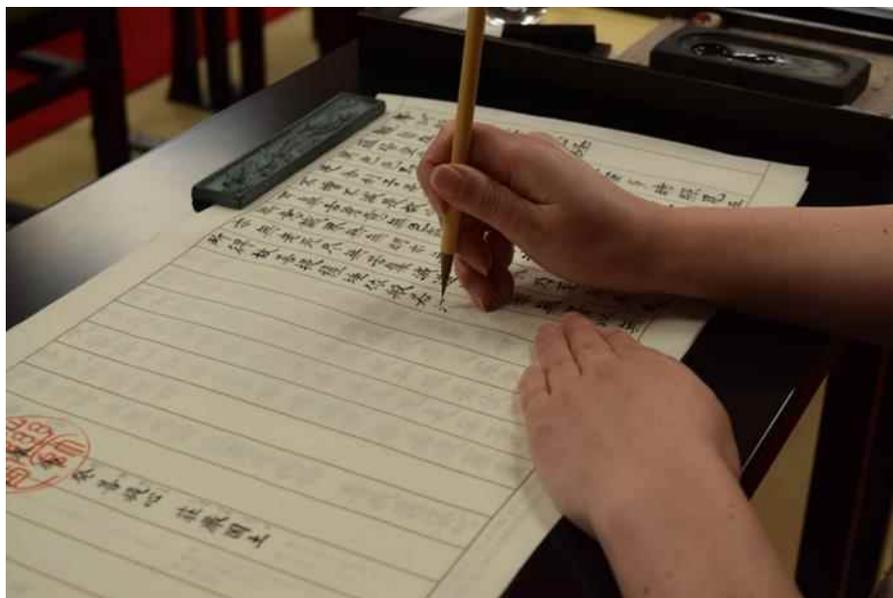
写経が終わると、何かざわざわしていた気持ちが落ち着きました。すっかり日が暮れてきた境内を自転車の方に向かいながら、見上げた空に浮かんでいた薬師寺の塔は、自分のように新しい世界に飛び出していく若者を何人も、いや、何百万人も見てきたのだろうなと思いました。

「こんなに立派な建物がすぐ身近にあるって、本当に素晴らしい。。。」

- A子さんは、今回、ご納経料として4,000円を納めました（般若心経だと2,000円です）。薬師寺は、その素晴らしい建物の再建等をこうした浄財によって賄っています。薬師寺には檀家がありません。お葬式をせずお墓もないことをご存じでしょうか。
- 半世紀前の薬師寺は、悲惨な状態で、戦国時代の争乱で主要伽藍を焼失し、お堂は西暦1600年に建てられた仮金堂のまま。柱は虫に食われ、雨の日は室内でも傘が要る有様でした。
- 1967年に住職になった好胤師は金堂の復興を発願、翌年にお写経勸進を開始します。復興費用は当時の金額で約10億円。一般的なお写経のご納経料は一卷1,000円（現在2,000円）、100万巻が必要な計算です。
- 1975年11月29日、ついにお写経が100万巻となり、翌年には念願の金堂落慶法要を行うことができました。以後、2019年6月には50周年を迎え、勸進数850万巻を超え、このお写経勸進で、西塔、大講堂、食堂、東塔の修理が行われています。

- もちろん寺院は単なる文化財ではありませんが、薬師寺では、文化の価値を守るために自律的に収入を得ていく取組によって持続可能性が保たれています。

図表 薬師寺・写経



(出所) なら旅ネットウェブサイト

http://yamatoji.nara-kankou.or.jp/01shaji/02tera/01north_area/yakushiji/event/0000000033/

帰り道、A子さんは、最近の経験を通じて、自分がこれまでの人々の、地域の営みが紡いできたものに影響されているのだと改めて強く感じました。これからの自分の勉強や経験がどのようなものであれ、自分が受け継いだ奈良のものを将来につなげていきたい。そんな気持ちになったことで、いつもの風景、いつもの帰路なのに、何か清々しさを覚えました。

奈良での持続可能性

A子さんは【奈良公園】で、鹿を始めとした生態系による景観保全のシステムに気付き、【元興寺】で、1,400年前から使用できるものは再利用を繰り返しながら使われている古瓦によって悠久の歴史に触れることができました。

また、【明日香法】による将来にわたって地域全体を継承していく取組を知り、【素麺ふし】【わりばし】によって、奈良の生産活動の中で息づく持続可能性を体験していることに気がきました。【川上村】では下流や将来の人たちの効用も考えて吉野川を守り、吉野川とともに森を守っていく努力を知りました。最後に、【薬師寺写経】を通じて、自律的に文化財の保全が可能となっていることを知り、自分の将来についても考えることになりました。

これらはみな、奈良での持続可能性です。これら有形無形の、過去から現在まで引き継がれた奈良の各地域の生活、文化、環境を将来につなげることは、われわれ令和の奈良県民の使命と言えるのではないのでしょうか。

「持続可能な観光地づくり」の実現に向けた事例集

2023年3月

